

令和7年2月4日

令和7年度

当初予算(案)のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 令和7年度当初予算編成の基本的な考え方 … 1
- 2 予算の規模 … 2
- 3 歳入の状況 … 3
- 4 歳出の状況 … 6
- 5 行財政改革の取組 … 10
- 6 重点的に取り組む政策 【別冊】

資料1 各部局における令和7年度の主要事業について

資料2 令和6年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

資料3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注1) 精査の結果、計数、事業名等に異動を生ずることがあります。
注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、
その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 令和7年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

○ 本県が、喫緊の課題である人口減少・少子化に立ち向かい、その先へつながる道を切り拓くためには「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、県と市町村が連携を深め、三陸のより良い復興や、お互いに幸福を守り育てる取組を着実に推進していく必要があります。

○ 令和7年度地方財政対策は、「新しい地方経済・生活環境創生事業費」1兆2,000億円、「地域社会再生事業費」4,200億円、「脱炭素化推進事業費」1,000億円が引き続き確保されたほか、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組のため、一般行政経費（単独）が1,000億円増額されるなど、地方の一般財源総額について、令和6年度の水準を上回る額が確保されました。広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方においても、必要な一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられる必要があります。

また、東日本大震災分については、令和7年度においても震災復興特別交付税が871億円確保されました。

○ 本県の財政は、今後、人口減少を背景とした実質的な一般財源総額の減少、給与改定や定年引上げによる人件費の増加や高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加のほか、金利上昇に伴い公債費も増加することなどにより、一層厳しさを増していくことが見込まれます。

(2) 予算編成の方針

○ 令和7年度当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策（地方創生）を主軸にしながら、GX（グリーン・トランスフォーメーション）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）を両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、10の政策の着実な推進と「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわてを創っていくための施策を盛り込んだ予算を編成しました。

○ 特に、全国トップレベルの子育て支援や交流人口・関係人口の拡大、ジェンダーギャップの解消などの自然減・社会減対策、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入等を図るGXの推進、デジタル技術を活用してあらゆる分野で利便性や生産性の向上を図るDXの推進等の取組を強化します。

○ また、東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした次の災害への備えや、頻発化するシカやクマなどの野生鳥獣による被害防止対策、救急時などにおける医療提供体制の整備など、様々なリスクに対応し安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化します。

○ さらに、国内外から注目される観光資源や農林水産物など本県の強みや魅力を活かしたインバウンドと海外輸出の拡大、小規模町村への支援や市町村との連携の一層の強化、「中山の園」整備や民間と連携した困難を抱える女性支援などセーフティネットの充実、1次産業や半導体産業、介護福祉分野等において求められる人材の確保・育成等を実施します。

○ 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施します。

○ 予算編成に当たっては、あらゆる手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえた事業効果等の検証などにより、歳出の積極的な見直しや再構築を行いました。

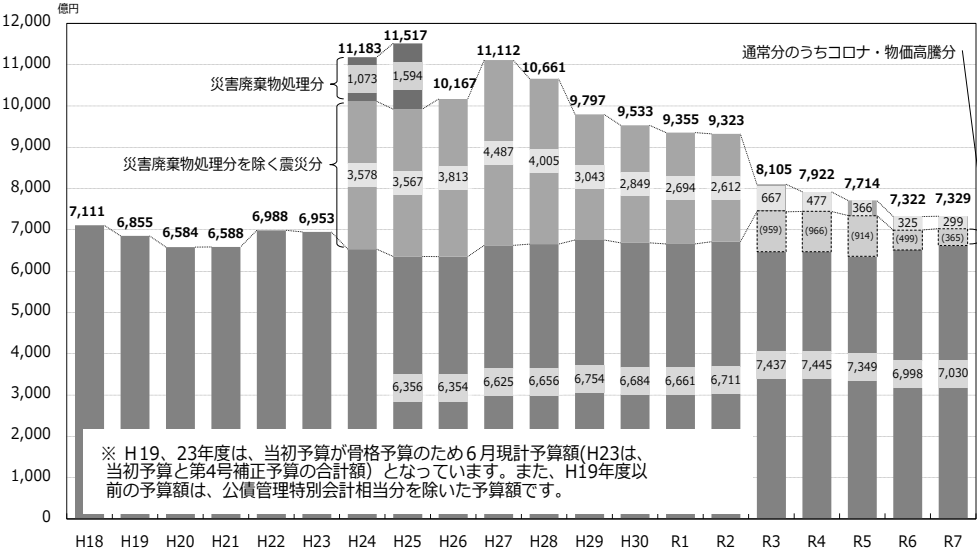
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努め、メリハリある予算を編成していく方針としました。

2 予算の規模

○ 令和7年度当初予算額は **732,942 百万円**と、社会保障関係費や税関係交付金等の補助費等の増加により、前年度当初予算と比較して**+725 百万円、+0.1%**となり、平成27年度以来10年ぶりの増額となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応分 **36,539 百万円**を含めて **703,019 百万円**となり、前年度当初予算と比較して**+3,267 百万円、+0.5%**となりました。

＜予算規模の推移（当初予算ベース）＞



＜予算の増減率の推移＞

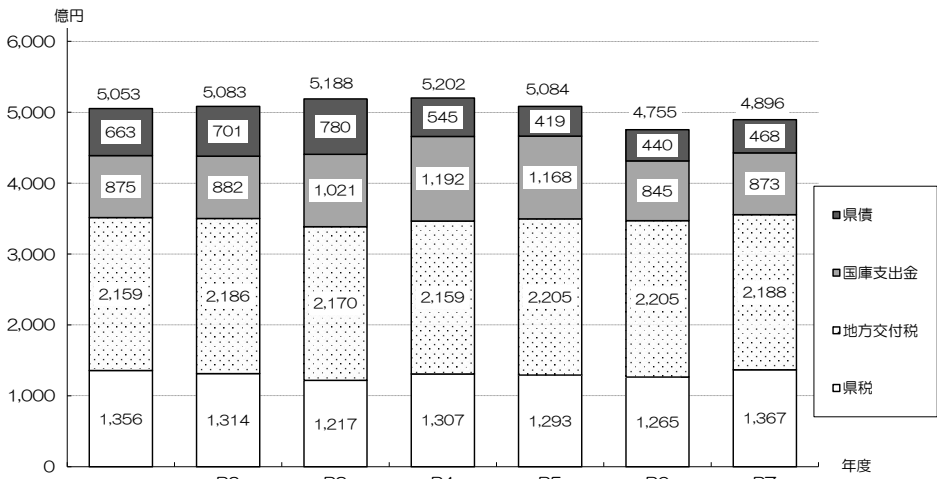
年度		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入歳出 予 算 増減率	全体	△ 1.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 2.3	△ 2.6	△ 5.1	0.1
	通常分	△ 0.4	0.8	10.8	0.1	△ 1.3	△ 4.8	0.5
	震災分	△ 5.4	△ 3.1	△ 74.4	△ 28.5	△ 23.4	△ 11.2	△ 7.8

3 歳入の状況

(1) 概 要

- 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}は、県税などが増加する一方で、諸収入が減少することから、前年度当初予算と比較して**△318百万円、△0.1%**となる見込みです。
また、**依存財源**^{※2}は、国庫支出金や県債などの増加により、**3,586百万円、0.9%**となる見込みです。
- なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**＋725百万円、＋0.1%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



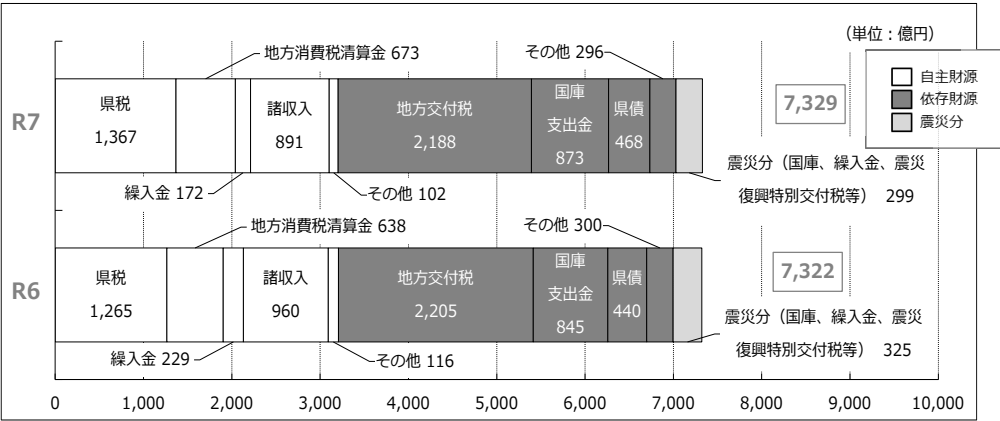
注 1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。
注 2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)						
区 分			令和7年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率
通常分	自主財源	県 税	136,712	19.4	10,174	8.0
		地方消費税清算金	67,286	9.6	3,529	5.5
		繰 入 金	17,150	2.4	△5,741	△25.1
		諸 収 入	89,094	12.7	△6,893	△7.2
		そ の 他	10,245	1.5	△1,388	△11.9
		計	320,487	45.6	△318	△0.1
	依存財源	地 方 交 付 税	218,809	31.1	△1,670	△0.8
		国 庫 支 出 金	87,309	12.4	2,800	3.3
		県 債	46,784	6.7	2,818	6.4
		そ の 他	29,630	4.2	△362	△1.2
		計	382,532	54.4	3,586	0.9
	小 計		703,019	100.0	3,267	0.5
	震災分		29,923	-	△2,543	△7.8
合計		732,942	-	725	0.1	

注 依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金などです。

<前年度当初予算との比較>



※ 1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
※ 2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

(2) 県 税

○ 県税収入は、**136,712 百万円**と、前年度当初予算と比較して**+10,174 百万円、+8.0%**となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】

- ・法人事業税（+5,192 百万円）
円安を背景とする輸出関連業種の伸長等により増収が見込まれます。
- ・個人県民税（+4,369 百万円）
昨年度実施された定額減税の終了により所得割の増収が見込まれます。
- ・地方消費税（+1,461 百万円）
県内に本店等を有する事業者の国内取引の増加により増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】

- ・軽油引取税（△688 百万円）
トラック輸送の効率化等に伴う軽油の消費数量の減少等により減収が見込まれます。
- ・不動産取得税（△302 百万円）
家屋の建築や不動産取引の減少により減収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
個 人 県 民 税	38,904	34,535	4,369	12.7
法 人 県 民 税	3,376	3,090	286	9.3
〔いわての森林 づくり県民税〕	(770)	(754)	16	2.1
法 人 事 業 税	31,689	26,497	5,192	19.6
地 方 消 費 税	25,056	23,595	1,461	6.2
不 動 産 取 得 税	4,054	4,356	△ 302	△ 6.9
軽 油 引 取 税	12,520	13,208	△ 688	△ 5.2
自 動 車 税	17,954	18,143	△ 189	△ 1.0
産 業 廃 棄 物 税	78	83	△ 5	△ 6.0
そ の 他	3,081	3,031	50	1.6
計	136,712	126,538	10,174	8.0

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。
(収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。)

(3) 地方交付税

○ 普通交付税及び特別交付税（震災復興特別交付税を除く）を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**218,809 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△1,670 百万円、△0.8%**と見込まれます。

○ **臨時財政対策債**^{※1}は、平成13年度の制度創設以来、初めて**新規発行額ゼロ**となります。

○ また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果、**1,285 百万円**と、前年度当初予算と比較して**+65 百万円、+5.3%**と見込まれます。

<地方交付税の交付見込額^{※2}>

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	215,073	216,743	△ 1,670	△ 0.8
特別交付税	3,736	3,736	0	0.0
地方交付税	218,809	220,479	△ 1,670	△ 0.8
臨時財政対策債	0	1,092	△ 1,092	皆減
計	218,809	221,571	△ 2,762	△ 1.2
震災復興特別交付税	1,285	1,220	65	5.3
合計	220,094	222,791	△ 2,697	△ 1.2
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	220,094	221,699	△ 1,605	△ 0.7

○ なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は、前年度から△33 億円、871 億円確保されています。

また、通常収支分では、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）は、前年度から+1.8 兆円、67.5 兆円確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

○ 国庫支出金は、**96,682百万円**と、前年度当初予算と比較して**＋4,237百万円、＋4.6%**と見込まれます。

○ このうち通常分は、**87,309百万円**で、河川等災害復旧事業国庫負担金の増（＋3,109百万円）等により、前年度当初予算と比較して**＋2,800百万円、＋3.3%**となっています。

〈国庫支出金の推移〉（全体）

（単位：百万円）

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国 庫 支 出 金	184,523	163,461	113,172	126,930	124,508	92,445	96,682
うち 公 共 事 業	49,328	54,821	20,652	18,946	22,810	24,157	23,809
うち 公共事業以外	135,195	108,640	92,520	107,984	101,708	68,288	72,873

（うち通常分）

（単位：百万円）

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国 庫 支 出 金	87,507	88,181	102,059	119,161	116,774	84,509	87,309
うち 公 共 事 業	23,056	23,834	20,652	18,946	22,810	24,157	23,809
うち 公共事業以外	64,451	64,347	81,407	100,215	93,965	60,352	63,500

（うち震災分）

（単位：百万円）

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国 庫 支 出 金	97,016	75,280	11,113	7,769	7,733	7,936	9,373
うち 公 共 事 業	26,272	30,987	0	0	0	0	0
うち 公共事業以外	70,744	44,293	11,113	7,769	7,743	7,936	9,373

(5) 県 債

○ 県債発行予定額は、**46,791百万円**であり、前年度当初予算と比較して**＋2,818百万円、＋6.4%**となっています。

○ このうち通常分は、**46,784百万円**であり、前年度当初予算と比較して**＋2,818百万円、＋6.4%**となっています。
このため、**県債依存度は6.7%**と前年度を**0.4ポイント上回っています**。

〈県債発行額の状況〉（全体）

（単位：百万円、%）

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	A	46,791	43,973	2,818	6.4
うち臨時財政対策債		0	1,092	△ 1,092	皆減
歳 入 合 計	B	732,942	732,217	725	0.1

県 債 依 存 度	A/B	6.4	6.0	0.4ポイント
-----------	-----	-----	-----	---------

〈県債発行額の状況〉（通常分）

（単位：百万円、%）

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	A	46,784	43,966	2,818	6.4
うち臨時財政対策債		0	1,092	△ 1,092	皆減
歳 入 合 計	B	703,019	699,751	3,268	0.5

県 債 依 存 度	A/B	6.7	6.3	0.4ポイント
（参考）地方債依存度（地財計画）		6.1	6.7	

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて182億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

- | | |
|----------------|--------|
| ・ 県債管理基金 | 30億円程度 |
| ・ 地域医療介護総合確保基金 | 27億円程度 |
| ・ いわたの森林づくり基金 | 7億円程度 |
| ・ 地域振興基金 | 7億円程度 |
| ・ いわたの学び希望基金 | 6億円程度 |

- このうち、財政調整基金からの繰入金は60億円程度となっており、現時点では、**令和7年度末残高を260億円**程度と見込んでいます。

＜財政調整基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区 分	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込額	令和7年度	
			取崩額	末残高 見込額
財 政 調 整 基 金	310	320程度	60	260程度

注 1 令和6年度末残高見込額は、令和6年度2月補正等により異動が生じます。

2 令和7年度の額は、令和6年度の決算等により異動が生じます。

4 歳出の状況

(1) 概 要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、**人件費が167,717百万円**で、前年度当初予算と比較して**△4,186百万円、△2.4%、公債費は92,357百万円**で、**+2,295百万円、+2.5%**となり、全体では**272,076百万円**と、前年度と比較して**△1,889百万円、△0.7%**となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は**38.7%**と、前年度当初予算の39.2%から**0.5ポイント減少**しているものの、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、**91,683百万円**となっており、前年度当初予算と比較して**+4,422百万円、+5.1%**となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、**29,923百万円**で、前年度当初予算と比較して**△2,543百万円、△7.8%**となっており、復旧・復興事業の進捗に伴い減少しています。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

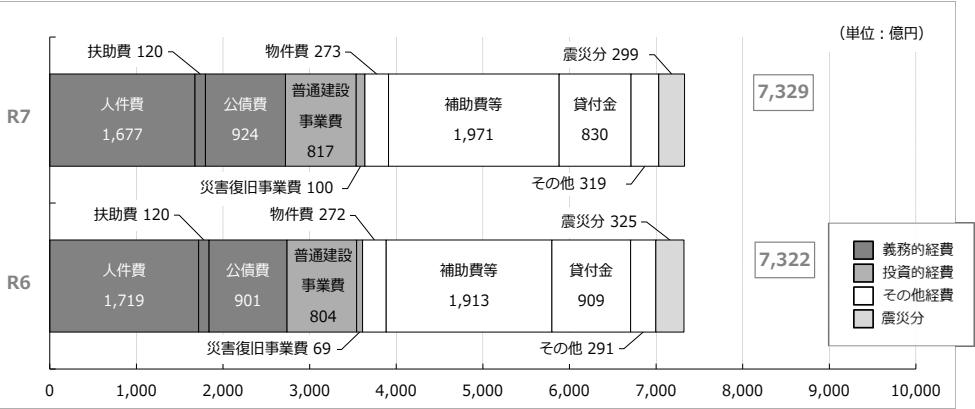
※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

＜歳出の内訳＞

(単位：百万円、％)						
区 分			令和7年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率
通常分	義務的経費	人 件 費	167,717	23.9	△4,186	△2.4
		扶 助 費	12,001	1.7	2	0.0
		公 債 費	92,357	13.1	2,295	2.5
		計	272,076	38.7	△1,889	△0.7
	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	81,651	11.6	1,244	1.5
		災 害 復 旧 事 業 費	10,032	1.4	3,178	46.4
		計	91,683	13.0	4,422	5.1
		(投資的経費のうち単独分)	26,038	3.7	2,714	11.6
		そ の 他 の 経 費	339,260	48.3	734	0.2
	小 計		703,019	100.0	3,267	0.5
震災分		29,923	-	△2,543	△7.8	
合 計		732,942	-	725	0.1	

注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

＜前年度当初予算との比較＞



(2) 人件費

○ 人件費は、給与改定に伴い給料等が増加するものの、定年引上げ※に伴い退職手当が減少することから、前年度当初予算と比較して、**△4,220百万円、△2.4%**となっています。

※ 定年引上げの施行に伴い、令和6年度は定年退職が生じる年度であったが、令和7年度は定年退職が生じないもの（2年に1度、定年退職者が生じない）

＜人件費の推移＞

		(単位：百万円、%)						
年 度		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人 件 費		182,547	179,282	179,431	176,461	164,548	172,576	168,357
	通常分	180,446	177,381	178,170	175,510	163,714	171,903	167,717
	震災分	2,101	1,901	1,261	951	834	673	639
歳出に占める割合		27.1	26.4	24.0	23.6	22.3	24.6	23.9

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

○ 公債費は、前年度当初予算と比較して、**+2,386百万円、+2.6%**となっています。平成26年度をピークに減少してきましたが、令和6年度から増加しています。

○ 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を積極的に活用し、実質的な負担軽減に努めています。

＜公債費の推移＞

		(単位：百万円、%)						
年 度		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公 債 費		102,286	97,465	93,192	92,064	90,361	91,119	93,505
歳出に占める割合		15.3	14.5	12.4	12.2	12.2	12.9	13.1

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除いた通常分では、前年度当初予算と比較して、**±1,800 百万円、+2.3%**となっています。
- 震災分では、前年度当初予算と比較して、**±10 百万円の皆増**となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	50,484	51,427	△944	△ 1.8
単 独	25,170	22,550	2,620	11.6
直 轄	6,007	6,430	△422	△ 6.6
計	81,661	80,407	1,254	1.6

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	50,463	50,856	△393	△ 0.8
単 独	25,160	22,545	2,615	11.6
直 轄	6,007	6,430	△422	△ 6.6
小計	81,630	79,831	1,800	2.3
台風10号対応事業	21	577	△556	△ 96.3
計	81,651	80,407	1,244	1.5

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	0	0	0	—
単 独	10	0	10	皆増
直 轄	0	0	0	—
計	10	0	10	皆増

- 注1 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
- 2 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
- 3 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業※は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除き、前年度当初予算と比較して、**±753 百万円、+1.3%**となっています。なお、前年度の補正予算における国の経済対策への対応分と合わせた実行予算は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除き、前年度と比較して、**±3,909 百万円、+4.4%**となっています。

(単位：百万円、%)

区 分	当初予算				実行予算			
	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率	令和7年度 実行予算額	令和6年度 実行予算額	増減額	増減率
補 助	42,170	41,560	610	1.5	73,120	69,136	3,984	5.8
単 独	11,405	10,840	565	5.2	12,343	11,612	730	6.3
直 轄	6,007	6,430	△ 422	△ 6.6	7,319	8,124	△ 805	△ 9.9
小計	59,583	58,830	753	1.3	92,781	88,872	3,909	4.4
台風10号対応事業	21	577	△ 556	△ 96.3	21	4,469	△ 4,448	△ 99.5
計	59,604	59,407	197	0.3	92,802	93,341	△539	△ 0.6

※注 令和7年度実行予算額は、令和6年度の補正予算における国の経済対策への対応分を含めた額であること。

【増減額が大きい主な事業】

- ・補助 道路環境改善事業費（防災安全事業）
12,371 百万円（+1,362 百万円）
河川激甚災害対策特別緊急事業費【H28 台風 10 号】
0 百万円（△3,410 百万円）
- ・単独 地域連携道路整備事業費（活力創出基盤整備事業）
730 百万円（+ 333 百万円）
- ・直轄 直轄道路事業費負担金
2,863 百万円（△ 170 百万円）

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、防災行政情報通信ネットワーク更新事業費の皆増等により、前年度当初予算と比較して、**＋1,047百万円、＋5.0%**となっています。

震災分では、放射性物質被害畜産総合対策事業費の増により、前年度当初予算と比較して、**＋10百万円の皆増**となっています。

全体 (単位：百万円、%)				
区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	8,292	9,296	△1,003	△ 10.8
単 独	13,765	11,705	2,060	17.6
計	22,057	21,001	1,057	5.0
通常分 (単位：百万円、%)				
区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	8,292	9,296	△1,003	△ 10.8
単 独	13,755	11,705	2,050	17.5
計	22,047	21,001	1,047	5.0
震災分 (単位：百万円、%)				
区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	0	0	0	—
単 独	10	0	10	皆増
計	10	0	10	皆増

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 水道施設耐震化等推進事業費[通常] 3百万円 (△930百万円)
- 休廃止鉱山鉱害防止事業費[通常] 898百万円 (△477百万円)
- 施設整備費[通常] 949百万円 (＋787百万円)
- ・ 単独 校舎建設事業費[通常] 皆減 (△858百万円)
- 施設整備費[通常] 879百万円 (＋678百万円)
- 防災行政情報通信ネットワーク更新事業費[通常] 皆増 (＋999百万円)

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較して**＋4,844百万円、＋40.8%**となっており、通常分では、国道107号地すべり災害復旧工事の進捗による増等により、**＋3,178百万円、＋46.4%**となっています。

震災分では、関伊川水門災害復旧工事の進捗による増等により、**＋1,666百万円、＋33.2%**となっています。

全体 (単位：百万円、%)				
区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	15,631	10,936	4,696	42.9
単 独	1,070	921	148	16.1
直 轄	10	10	0	0.0
計	16,711	11,867	4,844	40.8
通常分 (単位：百万円、%)				
区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	9,143	6,070	3,073	50.6
単 独	879	774	105	13.6
直 轄	10	10	0	0.0
計	10,032	6,853	3,178	46.4

震災分 (単位：百万円、%)				
区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	6,489	4,866	1,623	33.3
単 独	191	148	43	29.1
直 轄	0	0	0	—
計	6,679	5,014	1,666	33.2

5 行財政改革の取組

- 令和7年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

- 評価対象事業数 849 事業
- 廃止・休止及び縮減した事業の数 51 事業
- 廃止・休止及び縮減した事業費 2,542 百万円
(一般財源ベース 219 百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	R6.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	45	△2,167	△203
うち純粋な廃止・休止	27	△2,037	△129
うち統合による廃止	18	△130	△74
縮 減 (B)	6	△375	△16
合 計 (A+B)	51	△2,542	△219

(2) 歳入確保の取組

- 震災復興・ふるさと振興パワー積立金（企業局）の活用
震災復興とふるさと振興、グリーン社会の実現に貢献することを目的として、企業局から一般会計に繰入れ
708 百万円
- 市場公募債の発行 [効果額] 16,000 百万円
- 基金の長期資金運用 [効果額] 200 百万円
- ふるさと納税の更なる魅力化 [効果額] 301 百万円程度
- 使用料、手数料等の改定 [効果額] 20 百万円程度
- 未利用県有地の売却 [効果額] 124 百万円程度
- その他の歳入確保策
県有施設における自動販売機設置の公募導入やネーミングライツ設定など
[効果額] 40 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

- 県単独補助金の見直し
県単独の補助金について、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、歳出抑制額は 1,888 百万円程度（一般財源ベース 840 百万円程度）となりました。